



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	857,087	—	12,743	—	13,745	—	9,009	—
2021年3月期	834,033	4.7	11,521	23.5	12,099	19.5	8,200	14.0

(注) 包括利益 2022年3月期 7,223百万円 (—%) 2021年3月期 9,657百万円 (46.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	527.63	500.68	9.6	5.2	1.5
2021年3月期	480.58	455.99	9.4	4.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 △2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	271,315	96,172	35.4	5,631.37
2021年3月期	255,455	91,017	35.6	5,332.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 96,165百万円 2021年3月期 91,017百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,545	△7,205	△911	19,354
2021年3月期	14,071	△5,157	△5,828	20,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,654	19.8	1.9
2022年3月期	—	58.00	—	63.00	121.00	2,107	22.9	2.2
2023年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		24.4	

(注1) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期 33百万円、2022年3月期 41百万円)が含まれております。

(注2) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	440,000	2.4	7,100	△0.0	7,300	△3.5	5,000	△4.1	292.81
通期	870,000	1.5	13,300	4.4	14,000	1.9	9,500	5.4	556.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	18,027,640株	2021年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期	950,947株	2021年3月期	960,142株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,076,113株	2021年3月期	17,063,810株

（注）1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、15ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	705,959	—	10,192	—	11,186	—	7,845	—
2021年3月期	692,648	4.3	9,728	22.4	10,357	17.3	7,038	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	459.47	436.00
2021年3月期	412.48	391.37

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	210,221	87,280	41.5	5,111.09
2021年3月期	197,955	82,820	41.8	4,852.52

（参考）自己資本 2022年3月期 87,280百万円 2021年3月期 82,820百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算説明資料及び動画配信）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2022年5月12日（木）12時に決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/>）にて公開を予定しております。また、資料も同様に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び対前年同期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用に伴って、経済活動が繰り返し制約を受ける状況が続きました。一時的に感染者が減少し、行動制限が徐々に緩和された時期もあり、景気を持ち直しの動きがあったものの、足元では、オミクロン株による感染急拡大に加え、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない不安、また、原材料や原油価格の上昇により、消費者の節約意識は高まる傾向が続いております。一方で外出自粛や在宅勤務へのシフトにより、多くの時間を自宅で過ごす新しい生活様式への変化から、衣料用や住居用の洗剤等の大容量品や高機能の高額商材が好調に推移しております。また、家庭でペットと過ごす時間が増加したことにより、ペット商材も好調に推移しております。

マスクや除菌剤等の新型コロナウイルス感染対策商品につきましては、前期において需要が大きく伸びた反動で今期は厳しい状況となっておりますが、国民の衛生に対する意識は引き続き高く、新型コロナウイルス感染拡大前よりも衛生商材は大きく伸びております。一方化粧品については、コロナ禍における外出自粛などの影響により需要が減少しておりましたが、今期は基礎化粧品やメイクアップ等を中心に需要が伸びており、消費者のライフサイクルも新型コロナ感染拡大初期から少しずつ変化してきております。

当社は生活必需品を安定的に皆さまへお届けするという使命を果たすために、営業部門や仕入部門において、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えて販売へつなげてまいりました。物流センターでは従業員の安全と健康を最優先とし、感染拡大防止策を講じて業務を継続、また各拠点においても時差出勤や在宅勤務などを取り入れ、コロナ禍における感染防止と事業継続を図り、物流経費を抑制するなど生産性向上に努めてまいりました。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は857,087百万円、営業利益は12,743百万円、経常利益は13,745百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,009百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリ別及び業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	263,715	—
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	125,899	—
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	71,285	—
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	170,646	—
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	59,929	—
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	165,610	—
合計		857,087	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比は記載しておりません。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	429,991	—
ホームセンター	124,707	—
スーパーマーケット (SM)	104,733	—
ディスカウントストア	63,116	—
GMS	42,741	—
その他	91,797	—
合計	857,087	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期比は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は271,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,860百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が198,793百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,092百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が5,486百万円、商品が4,395百万円増加したことによるものであります。

固定資産は72,522百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,767百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が656百万円、建設仮勘定が1,573百万円、繰延税金資産が758百万円増加し、投資有価証券が808百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が144,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,526百万円増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が4,581百万円、未払金が3,422百万円、短期借入金が1,016百万円増加したことによるものであります。

固定負債は30,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して179百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金が741百万円増加し、繰延税金負債が348百万円、固定負債のリース債務が278百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は96,172百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,154百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が6,925百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,563百万円減少したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は35.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し、19,354百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6,545百万円（前年は14,071百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13,260百万円、仕入債務の増加額4,822百万円等の収入に対し、売上債権の増加額5,889百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は7,205百万円（前年は5,157百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入908百万円、有形固定資産の売却による収入905百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得による支出4,880百万円、無形固定資産の取得による支出1,596百万円、投資有価証券の取得による支出1,301百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は911百万円（前年は5,828百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入3,892百万円、長期借入れによる収入4,700百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出6,834百万円、配当金の支払による支出1,881百万円等の支出があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況、また、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として、日本経済全体の先行きは不透明であります。当社は幅広い商品を多くの小売業様に販売しているという強みを生かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えて販売につなげてまいります。また、時差出勤や在宅勤務などを取り入れ、コロナ禍における感染防止と事業継続を図り、全従業員が日々の業務を通じて「生活必需品を安定的に皆さまへお届けする」社会的使命を果たしてまいります。

このような中、2023年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高870,000百万（前年同期比1.5%増）、営業利益13,300百万（前年同期比4.4%増）、経常利益14,000百万（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

当社は、「中期経営計画2023」の達成に向けて着実に業績を伸ばし、社会に欠かせない事業会社として成長しております。「長期経営ビジョン2030」に基づき売上高1兆円を通過点とし稼ぐ力を持ち、物流、IT、人材への積極的な投資により収益性、生産性向上を図り、早期にリターンを得る好循環の仕組みを構築し、ESGへ積極的に取組み持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,784	20,472
受取手形及び売掛金	101,872	107,359
商品	31,580	35,976
未収入金	26,215	29,392
その他	3,412	5,756
貸倒引当金	△165	△163
流動資産合計	184,700	198,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,376	51,340
減価償却累計額	△29,377	△29,685
建物及び構築物 (純額)	20,999	21,655
車両運搬具	55	42
減価償却累計額	△48	△36
車両運搬具 (純額)	6	6
工具、器具及び備品	16,834	17,584
減価償却累計額	△13,475	△14,161
工具、器具及び備品 (純額)	3,359	3,422
土地	21,517	20,751
リース資産	10,023	10,148
減価償却累計額	△6,944	△7,498
リース資産 (純額)	3,078	2,650
建設仮勘定	867	2,440
有形固定資産合計	49,827	50,925
無形固定資産		
ソフトウェア	3,151	3,255
リース資産	42	40
その他	584	1,092
無形固定資産合計	3,779	4,387
投資その他の資産		
投資有価証券	12,943	12,135
破産更生債権等	35	32
差入保証金	180	158
繰延税金資産	361	1,119
退職給付に係る資産	1,054	1,122
その他	2,629	2,693
貸倒引当金	△56	△53
投資その他の資産合計	17,147	17,209
固定資産合計	70,754	72,522
資産合計	255,455	271,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,132	93,714
短期借入金	18,131	19,147
未払金	14,183	17,605
未払費用	2,013	2,012
リース債務	729	740
未払法人税等	3,042	2,650
賞与引当金	1,746	1,696
その他	4,776	6,712
流動負債合計	133,754	144,281
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	10,127	10,869
リース債務	2,676	2,397
退職給付に係る負債	8,118	8,148
資産除去債務	1,364	1,336
繰延税金負債	365	16
その他	2,029	2,093
固定負債合計	30,682	30,861
負債合計	164,437	175,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,887	27,882
利益剰余金	52,945	59,871
自己株式	△3,490	△3,474
株主資本合計	85,911	92,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,257	3,693
為替換算調整勘定	△3	△17
退職給付に係る調整累計額	△147	△359
その他の包括利益累計額合計	5,105	3,316
非支配株主持分	—	7
純資産合計	91,017	96,172
負債純資産合計	255,455	271,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	834,033	857,087
売上原価	748,325	772,646
売上総利益	85,708	84,440
販売費及び一般管理費	74,186	71,697
営業利益	11,521	12,743
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	161	181
持分法による投資利益	—	4
業務受託手数料	294	288
営業支援金収入	109	140
古紙売却収入	104	135
受取手数料	149	151
貸倒引当金戻入額	1	4
その他	214	459
営業外収益合計	1,040	1,369
営業外費用		
支払利息	174	169
売上割引	81	—
持分法による投資損失	2	—
売上債権売却損	159	155
その他	45	43
営業外費用合計	462	367
経常利益	12,099	13,745
特別利益		
固定資産売却益	126	232
投資有価証券売却益	104	—
保険解約戻金	52	—
その他	3	—
特別利益合計	287	232
特別損失		
固定資産売却損	82	225
固定資産除却損	67	18
減損損失	—	208
投資有価証券評価損	17	9
災害による損失	—	181
早期割増退職金	—	72
役員退職慰労金	54	1
特別損失合計	222	717
税金等調整前当期純利益	12,164	13,260
法人税、住民税及び事業税	4,270	4,494
法人税等調整額	△299	△246
法人税等合計	3,970	4,247
当期純利益	8,193	9,013
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	3
親会社株主に帰属する当期純利益	8,200	9,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,193	9,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	△1,563
為替換算調整勘定	△32	△13
退職給付に係る調整額	139	△211
その他の包括利益合計	1,463	△1,789
包括利益	9,657	7,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,668	7,220
非支配株主に係る包括利益	△11	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,887	46,312	△3,517	79,252
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			8,200		8,200
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,632	26	6,659
当期末残高	8,568	27,887	52,945	△3,490	85,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,900	29	△291	3,637	11	82,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						8,200
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,357	△32	143	1,468	△11	1,456
当期変動額合計	1,357	△32	143	1,468	△11	8,116
当期末残高	5,257	△3	△147	5,105	—	91,017

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,887	52,945	△3,490	85,911
会計方針の変更による累積的影響額			△203		△203
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,568	27,887	52,742	△3,490	85,708
当期変動額					
剰余金の配当			△1,881		△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益			9,009		9,009
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	7,128	15	7,139
当期末残高	8,568	27,882	59,871	△3,474	92,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,257	△3	△147	5,105	—	91,017
会計方針の変更による累積的影響額						△203
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,257	△3	△147	5,105	—	90,814
当期変動額						
剰余金の配当						△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益						9,009
連結子会社の増資による持分の増減						△4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	△13	△211	△1,789	7	△1,781
当期変動額合計	△1,563	△13	△211	△1,789	7	5,357
当期末残高	3,693	△17	△359	3,316	7	96,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,164	13,260
減価償却費	4,290	4,522
減損損失	—	208
のれん償却額	7	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	372	△23
受取利息及び受取配当金	△166	△186
支払利息	174	169
為替差損益 (△は益)	△30	△63
持分法による投資損益 (△は益)	2	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△6
固定資産除却損	67	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	—
保険解約返戻金	△52	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	9
災害による損失	—	181
早期割増退職金	—	72
役員退職慰労金	54	1
売上債権の増減額 (△は増加)	358	△5,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31	△4,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△645	4,822
その他の資産の増減額 (△は増加)	△629	△1,251
その他の負債の増減額 (△は減少)	587	1,085
その他	471	△1,426
小計	17,311	11,421
利息及び配当金の受取額	169	192
利息の支払額	△174	△169
法人税等の支払額	△3,235	△4,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,071	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△911	△1,130
定期預金の払戻による収入	780	908
有形固定資産の取得による支出	△4,011	△4,880
有形固定資産の除却による支出	△0	△23
有形固定資産の売却による収入	295	905
無形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,596
投資有価証券の取得による支出	△205	△1,301
投資有価証券の売却及び償還による収入	158	10
貸付けによる支出	△11	△9
貸付金の回収による収入	35	32
関係会社株式の取得による支出	△12	△181
関係会社株式の売却による収入	76	—
その他	△27	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,157	△7,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,212	3,892
長期借入れによる収入	9,650	4,700
長期借入金の返済による支出	△10,915	△6,834
社債の償還による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△779	△784
配当金の支払額	△1,569	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,828	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,105	△1,533
現金及び現金同等物の期首残高	17,782	20,888
現金及び現金同等物の期末残高	20,888	19,354

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・変動対価

当連結会計年度より将来予想される返品等については、変動対価に関する定めに従って見積り計上し、売上高及び売上原価から減額しております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費と営業外費用で計上していた一部の費用について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,801百万円減少し、売上原価は52百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,662百万円減少し、営業利益は86百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は203百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	5,332.81	5,631.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	480.58	527.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	455.99	500.68

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,017	96,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	7
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,017	96,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,067	17,076

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,200	9,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,200	9,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,063	17,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	920	919
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(920)	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 352千株 当連結会計年度 343千株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 356千株 当連結会計年度 343千株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、12.12円、0.22円及び0.21円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。